平成30年度羽曳野市事務事業評価シート（平成29年度実施事業）

コード	344-01-01

事務事業名	障害児通所支援事業			事務の種類			自治事務（義務的なもの）
				連絡先			内線1253
担当部署名	市長公室 こども課			予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	3	民生費
	施策	4	障害者福祉		項	2	児童福祉費
	施策の方向	4	障害児の育成環境の充実		目	7	障害児通所支援費
対象（誰を・何を）	障害児						
目的（どうしたいか）	適切な療育が受けられるようにする。						
手段（事業内容）	児童発達支援事業等						

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費		21,675	24,828
人件費		3,494	3,552
総事業費		25,169	28,380
うち市負担分		25,169	28,380

29年度決算主な内訳

【事業費】
発達障害児療育等支援事業
280千円
子育て支援保育士事業補助金
1,600千円
児童発達支援センター運営助成金
19,795千円

【特定財源】

活動指標

指標名	児童発達支援センター年間登録者数		単位	人
指標の説明	悲田院児童発達支援センターの利用者登録者数			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）	
		49	55	

参考数値

成果指標

指標名	児童発達支援センター利用者延べ日数		単位	日
指標の説明	悲田院児童発達支援センターの利用者の延べ日数			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）	
		10,510	11,000	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

○拡充・重点化　◉現状維持　○改善して継続　○縮小・統合　○完了　○休止・廃止

担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容

療育を必要とする児童は増加する一方であり、受けたくても受けれない児童が出てきている状況である。受入可能な児童数を増やしていく必要がある。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート（平成29年度実施事業）

コード	411-01-01

事務事業名	幼稚園施設改修事業			事務の種類			自治事務（義務的なもの）
				連絡先			内線1232
担当部署名	市長公室 こども課			予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども･若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	1	子育て支援		項	4	幼稚園費
	施策の方向	1	すべての子どもの育ちへの支援		目	1	幼稚園費
対象（誰を・何を）	市立幼稚園13園						
目的（どうしたいか）	耐震改修及び施設修繕を行い、安全な保育環境を確保する。						
手段（事業内容）	市立幼稚園13園の15棟のうち、耐震基準を満たしていない３棟の改修及び老朽化している園舎の修繕を行う。						

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	2,654	2,171	2,571
人件費	738	370	378
総事業費	3,392	2,541	2,949
うち市負担分	3,392	2,541	2,949

29年度決算主な内訳

【事業費】
幼稚園維持補修：原材料費59千円、修繕費2,112千円

活動指標

指標名	市立幼稚園13園修繕相談箇所数		単位	箇所
指標の説明	各園修繕が必要な箇所について相談があった。			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）	
	63	70	70	

参考数値

H30年度当初予算事業費
幼稚園維持補修費：2,571千円

成果指標

指標名	市立幼稚園14園修繕対応箇所数		単位	箇所
指標の説明	予算の範囲内で、安全上直ちに必要な箇所を修繕した。			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）	
	23	28	70	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

○ 拡充・重点化　◉ 現状維持　○ 改善して継続　○ 縮小・統合　○ 完了　○ 休止・廃止

担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容

幼稚園の老朽化に伴い、特に耐震基準を満たしていない園舎の耐震改修については喫緊の課題であると考えます。施設修繕についても、安全上直ちに対応しなければならない箇所にとどまっており、上記個別評価の有効性の成果において、満足はできません。今後の幼稚園の在り方について、方向性の検討を急ぐ必要があります。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート（平成29年度実施事業）

コード	411-01-02

事務事業名	幼稚園運営事務事業			事務の種類			自治事務（義務的なもの）
				連絡先			内線1232
担当部署名	市長公室 こども課			予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども･若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	1	子育て支援		項	4	幼稚園費
	施策の方向	1	すべての子どもの育ちへの支援		目	1	幼稚園費
対象（誰を・何を）	利用を希望する幼稚園児や保護者						
目的（どうしたいか）	安全で快適な幼稚園生活を提供し、楽しいことがいっぱいの幼児期を過ごすことができる環境づくりを推進します。						
手段（事業内容）	カリキュラムに応じて幼稚園備品や消耗品の購入の他、施設営繕及び各種施設の保守点検や施設維持管理を継続して実施します。						

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	108,000	104,532	125,135
人件費	387,906	478,775	446,738
総事業費	495,906	583,307	571,873
うち市負担分	454,108	583,307	571,873

29年度決算主な内訳

【事業費】
幼稚園費　103,092千円
（小学校長兼務）園長報酬
1,440千円

活動指標

指標名	市立幼稚園数		単位	園
指標の説明	市内１４園を適正に運営する。			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）	
	14	14	13	

参考数値

H30当初予算事業費
幼稚園費　123,695千円
（小学校長兼務）園長報酬
1,440千円

成果指標

指標名	備品購入計画の達成率		単位	％
指標の説明	備品購入の件数÷備品計画件数×１００			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）	
	100	100	100	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

○拡充･重点化　◉現状維持　○改善して継続　○縮小･統合　○完了　○休止･廃止

担当部局が総合的に判断した評価の理由･課題･今後の改善内容

幼稚園の利用希望者が減少傾向にあり、児童数の少ない園をどのように運用していくかが課題となっています。
施設の老朽化と合わせて今後の幼稚園の在り方についてどのような方向性になるのか。総合的な判断を可及的速やかに示す必要があります。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート（平成29年度実施事業）

コード	411-01-03

事務事業名	幼稚園まつり開催事業			事務の種類			自治事務（任意のもの）
				連絡先			内線1240
担当部署名	市長公室 こども課			予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども･若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	1	子育て支援		項	4	幼稚園費
	施策の方向	1	すべての子どもの育ちへの支援		目	1	幼稚園費
対象（誰を・何を）	羽曳野市立幼稚園の園児及び保護者						
目的（どうしたいか）	豊かな心を育むとともに幼稚園教育への理解を深める						
手段（事業内容）	市立幼稚園14園の全園児が羽曳野コロセアムのメインアリーナに集い、発表会と交流を行う。日頃の各園での活動を大きな場で発することにより、子どもの精神的な成長につなげる。						

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	455	339	510
人件費	738	741	756
総事業費	1,193	1,080	1,266
うち市負担分	1,193	1,080	1,266

29年度決算主な内訳

【事業費】
車両借上料　185千円
コロセアム使用料　102千円

【特定財源】

活動指標

指標名	開催回数		単位	回
指標の説明	コロセアムで開催した回数			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）	
	1	1	1	

参考数値

市立幼稚園数：14園
市立幼稚園児数：509人
（平成29年5月1日時点）

当日参加人数
園児：517人
保護者：約500人

成果指標

指標名	園児数及び保護者の参加数		単位	人
指標の説明	園児の健やかなる成長につながっている。			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）	
	1,022	1,017	1,000	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

○ 拡充･重点化　○ 現状維持　◉ 改善して継続　○ 縮小･統合　○ 完了　○ 休止･廃止

担当部局が総合的に判断した評価の理由･課題･今後の改善内容

○市立幼稚園の園児・職員が気持ちを合わせて取り組み、取組を通して園児の成長を感じる行事となっています。ただし、幼稚園まつりに向かっての練習に時間を割くことから、この時期ならではの各園の特性を出した保育が充実しにくい事実もあります。
○今後こども園への移行に向け、2号認定児・保護者の参加について等検討する必要があります。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート（平成29年度実施事業）

コード	411-02-01

事務事業名	公立保育所運営事務事業			事務の種類			自治事務（義務的なもの）
				連絡先			内線1232
担当部署名	市長公室 こども課			予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども･若者を育むまち		款	3	民生費
	施策	1	子育て支援		項	2	児童福祉費
	施策の方向	1	すべての子どもの育ちへの支援		目	6	保育所費
対象（誰を・何を）	保護者の労働や疾病等に伴い保育を必要とする児童						
目的（どうしたいか）	安全で快適な保育を提供し、楽しいことがいっぱいの幼児期を過ごすことができる環境づくりを推進します。						
手段（事業内容）	公立保育所５園を適正に運営し、保育を実施します。						

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	102,638	105,816	113,438
人件費	725,892	749,673	800,920
総事業費	828,530	855,489	914,358
うち市負担分	728,595	750,319	807,909

29年度決算主な内訳

【事業費】
保育所費合計139,121千円から公立保育所施設整備事業費33,305千円を除く

【特定財源】
市立保育園使用料　105,170千円

活動指標

指標名	公立保育所等への入所申込者数		単位	人
指標の説明	公立保育所を第1希望とする人数			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）	
	171	162	170	

参考数値

【事業費】
保育所費合計119,413千円から公立保育所施設整備事業費5,975千円を除く
【特定財源】
市立保育園使用料106,449千円

成果指標

指標名	公立保育園数		単位	園
指標の説明	市内５園を適正に運営する。			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）	
	5	5	5	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

○拡充・重点化　◉現状維持　○改善して継続　○縮小・統合　○完了　○休止・廃止

担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容

施設の耐震性・老朽化や、待機児童など、解決すべき課題に対して、引き続き検討を続けていきます。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート（平成29年度実施事業）

コード	411-02-02

事務事業名	公立保育所施設整備事業			事務の種類			自治事務（義務的なもの）
				連絡先			内線1232
担当部署名	市長公室 こども課			予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども･若者を育むまち		款	3	民生費
	施策	1	子育て支援		項	2	児童福祉費
	施策の方向	1	すべての子どもの育ちへの支援		目	6	保育所費
対象（誰を・何を）	市内公立保育園						
目的（どうしたいか）	安全な保育環境を確保する。						
手段（事業内容）	老朽化している園舎の修繕や、待機児童の解消のための施設改修等を行う。						

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	42,640	33,306	5,975
人件費	2,953	3,333	3,023
総事業費	45,593	36,639	8,998
うち市負担分	45,593	36,639	8,998

29年度決算主な内訳

【事業費】
修繕費：5,031千円
向野保育園工事費：27,197千円
向野保育園工事監理費
1,077千円
原材料費：1千円
合計33,306千円
【特定財源】無し

活動指標

指標名	市立保育園5園修繕相談箇所数		単位	箇所
指標の説明	各園修繕が必要な箇所について相談があった。			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）	
	56	120	120	

参考数値

H30当初予算事業費
修繕費：5,875千円
原材料費：100千円
【特定財源】無し

成果指標

指標名	市立保育園5園修繕対応箇所数		単位	箇所
指標の説明	予算の範囲内において、最低限必要な箇所を修繕した。			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）	
	30	106	120	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

○ 拡充・重点化　◉ 現状維持　○ 改善して継続　○ 縮小・統合　○ 完了　○ 休止・廃止

担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容

市立保育園５園のうち、１園が耐震基準を満たしていない状況です。
他園についても園舎が老朽化しているため年々修繕箇所が増えていますが、確保できた予算を最大限に活用し、施設の維持に努めています。
将来的に、大規模な修繕または建て替えが必要となると思われますが、公共施設全体の更新についての計画に基づき検討していきます。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート（平成29年度実施事業）

コード	411-02-03

事務事業名	民間保育所運営事務事業			事務の種類			自治事務（義務的なもの）
				連絡先			内線1231
担当部署名	市長公室 こども課			予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども･若者を育むまち		款	3	民生費
	施策	1	子育て支援		項	2	児童福祉費
	施策の方向	1	すべての子どもの育ちへの支援		目	2	民間保育所費
対象（誰を・何を）	保護者の労働や疾病等に伴い保育を必要とする児童						
目的（どうしたいか）	必要な保育を安全かつ安定的に提供する。						
手段（事業内容）	民間保育所等において保育需要に対応する他、利用する児童の処遇改善等を目的とした単独補助事業を実施する。						

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	1,488,527	1,554,243	1,593,054
人件費	2,405	2,775	2,831
総事業費	1,490,932	1,557,018	1,595,885
うち市負担分	503,187	508,581	541,846

29年度決算主な内訳

【事業費】児童福祉施設委託料1,443,965千円
民間保育所運営費補助金110,277千円

【特定財源】
利用者負担金（調定額）274,344千円
国庫負担金516,062千円
府費負担金258,031千円

活動指標

指標名	民間保育所運営補助件数		単位	件
指標の説明				
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）	
	9	9	9	

参考数値

成果指標

指標名	適正な運営を行った民間保育所数		単位	園
指標の説明				
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）	
	9	9	9	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

○ 拡充・重点化　◎ 現状維持　○ 改善して継続　○ 縮小・統合　○ 完了　○ 休止・廃止

担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容

本事業のうち、民間保育所への児童福祉施設委託料は、子ども・子育て支援新制度の施行の後、年々改善、増加している状況であり、これに伴う市単独補助事業の内容や金額について精査を行うなど、金額の妥当性を確認しながら、今後も安定的な保育所運営のため事業を実施していきます。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート（平成29年度実施事業）

コード	411-02-04

事務事業名		民間保育所施設整備事業		事務の種類			自治事務（任意のもの）
				連絡先			内線1232
担当部署名		市長公室 こども課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども･若者を育むまち		款	3	民生費
	施策	1	子育て支援		項	2	児童福祉費
	施策の方向	1	すべての子どもの育ちへの支援		目	2	民間保育所費
対象（誰を・何を）		市内民間保育園及び幼保連携認定こども園の施設整備					
目的（どうしたいか）		年々増加している保育需要に応えるため、社会福祉法人等が設置する施設の定員数を増やし受入増を図る。					
手段（事業内容）		社会福祉法人等が設置する施設に係る整備事業に対し、市が行う補助事業を実施する。					

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	11,642	241,091	0
人件費	738	2,222	0
総事業費	12,380	243,313	0
うち市負担分	2,151	32,525	0

29年度決算主な内訳

【事業費】保育所等整備補助金225,271千円(H29年度四天王寺悲田院保育園)、次世代育成支援対策施設整備補助金11,128千円(H29年度四天王寺悲田院子育て支援センターぽのぽ)予算科目3.2.8、安心こども基金事業費補助金4,692千円(ベビーハウス社協)
【特定財源】
国庫補助：保育所等整備補助金200,241千円、次世代育成支援対策施設整備交付金7,419千円
府補助：安心こども基金補助金3,128千円

活動指標

指標名	民間保育園施設整備件数		単位	件
指標の説明	民間保育園施設整備件数			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)	
	1	2	0	

参考数値

平成28、29年度の２ヶ年事業で、四天王寺悲田院保育園及び四天王寺悲田院子育て支援センターぽのぽの増改築整備及び平成29年度ベビーハウス社協の大規模改修を行った。

成果指標

指標名	定員の増加		単位	人
指標の説明	平成30年4月1日から定員増			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)	
	0	0	30	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

○ 拡充・重点化　◎ 現状維持　○ 改善して継続　○ 縮小・統合　○ 完了　○ 休止・廃止

担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容

就学前の児童数が減少するなか、保育園の需要については今後も見込まれることから、長年にわたる安全な保育環境を確保するため施設整備が必要となります。保育園の今後の方向性を踏まえ、国の交付金を活用して事業を実施していくことが必要です。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート（平成29年度実施事業）

コード	411-03-01

事務事業名	幼保一元化推進事業			事務の種類	自治事務（任意のもの）
				連絡先	内線1230
担当部署名	市長公室 こども課		予算科目	会計	
総合基本計画 施策目標	4	未来に羽ばたく子ども･若者を育むまち		款	
施策	1	子育て支援		項	
施策の方向	1	すべての子どもの育ちへの支援		目	
対象（誰を・何を）	就学前児童				
目的（どうしたいか）	【幼保連携による子育て支援機能の充実】教育・保育の需給バランスを調整するとともに、教育・保育それぞれに対するニーズへの対応を図ります。また、就学前児童の教育・保育を一体的かつ総合的に推進するため、幼保連携に努めます。（「はびきのこども夢プラン」第４章子育て支援の充実）				
手段（事業内容）	【幼保連携事業】就学前児童の教育・保育を一体的かつ総合的に推進するため、組織を改編し、幼保連携事業に取り組みます。【幼稚園教諭及び保育士の交流】教育・保育ニーズへの対応に向け、研修をはじめ、幼稚園教諭と保育士の交流機会を拡充します。				

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	0	0	0
人件費	0	0	0
総事業費	0	0	0
うち市負担分	0	0	0

29年度決算主な内訳

【事業費】

【特定財源】

活動指標

指標名	職員研修の回数		単位	回
指標の説明	教職員研修、保育園・幼稚園職員研修の実施回数			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）	
	3	2	3	

参考数値

①市教職員研修
H29.8.3
②市立保育園・幼稚園職員研修
H29.8.16

成果指標

指標名	職員研修の回数		単位	回
指標の説明	教職員研修、保育園・幼稚園職員研修の実施回数			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）	
	3	2	3	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

○拡充･重点化　◉現状維持　○改善して継続　○縮小･統合　○完了　○休止･廃止

担当部局が総合的に判断した評価の理由･課題･今後の改善内容

平成27年度からの子ども・子育て支援新制度に合わせて、就学前児童の教育・保育を一体的かつ総合的に推進するための組織改編として、教育委員会の所管であった幼稚園に関する業務を補助執行する形で、市長部局にこども課が創設されました。
また、幼稚園教諭・保育士の双方の資格を持った職員による幼稚園・保育園の人材交流（人事異動）を行うとともに、合同研修も実施することにより、教育・保育それぞれのニーズに対応できる人材育成を行っています。
人材育成には時間がかかりますが、子ども達のために長期的な観点から、必要なことは継続していくことが大事だと考えています。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート（平成29年度実施事業）

コード	411-03-02

事務事業名	こども未来館たかわし整備事業			事務の種類			自治事務（任意のもの）
				連絡先			内線5570
担当部署名	市長公室 こども課			予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども･若者を育むまち		款	3	民生費
	施策	1	子育て支援		項	2	児童福祉費
	施策の方向	1	すべての子どもの育ちへの支援		目	10	こども園費
対象（誰を・何を）	こども未来館たかわし						
目的（どうしたいか）	就学前の子どもたちの成長発達に応じた教育･保育を一体的に行い、心と体、意欲や規範意識などを培い、たくましく生きる力の基礎を育成する。						
手段（事業内容）	幼保連携型認定こども園「こども未来館たかわし」を整備する。						

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	264,411	473,335	42,000
人件費	369	1,852	0
総事業費	264,780	475,187	42,000
うち市負担分	63,380	41,087	0

29年度決算主な内訳

【事業費】
・施設整備費（工事費及び工事監理費） 473,335千円

【特定財源】
・地方債 434,100千円

活動指標

指標名	工事件数		単位	件
指標の説明				
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）	
	1	2	1	

参考数値

・こども未来館たかわし園庭及び地域グラウンド整備工事
・こども未来館たかわし新築工事及び地域防災施設整備工事

成果指標

指標名	工事の進捗状況		単位	%
指標の説明	こども園施設整備の進捗率			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）	
	70	100	1	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

○拡充･重点化　◉現状維持　○改善して継続　○縮小･統合　○完了　○休止･廃止

担当部局が総合的に判断した評価の理由･課題･今後の改善内容

有効性については、こども未来館たかわしが平成３０年４月に開園しており、成果向上については今後の経過を確認したいと考える。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート（平成29年度実施事業）

コード	411-03-03

事務事業名	こども未来館たかわし設立準備事務事業			事務の種類			自治事務（義務的なもの）
				連絡先			内線5570
担当部署名	市長公室 こども課			予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども･若者を育むまち		款	3	民生費
	施策	1	子育て支援		項	2	児童福祉費
	施策の方向	1	すべての子どもの育ちへの支援		目	10	こども園費
対象（誰を・何を）	こども未来館たかわし						
目的（どうしたいか）	こども未来館たかわし設立にあたって、施設整備にむけた準備を行う。						
手段（事業内容）	施設整備にあたっての調整・予算作成および運用に関しての資料作成等を行う。						

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	92	15,390	
人件費	2,584	6,288	
総事業費	2,676	21,678	0
うち市負担分	2,676	21,678	

29年度決算主な内訳

【事業費】
・消耗品費　5,347千円
・印刷製本費　86千円
・図書購入費　181千円
・ピアノ搬送手数料　19千円
・初度調弁費　9,757千円

【特定財源】

活動指標

指標名	準備行為としての視察・協議		単位	回
指標の説明	運営開始にあたっての協議回数			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）	
	49	25		

参考数値

視察先
保育園　　1園

協議先
大阪府、給食システム関連事業所、給食派遣委託業務関連事業所、備品関連事業所等

成果指標

指標名	（仮称）こども未来館たかわし運用開始		単位	－
指標の説明	運用に向けての協議、予算作成・執行等を行うが、開園が30年度であるため、数値化することが難しい。			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）	
	－	－		

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

○拡充･重点化　○現状維持　○改善して継続　○縮小･統合　◉完了　○休止･廃止

担当部局が総合的に判断した評価の理由･課題･今後の改善内容

こども未来館たかわし設立準備事務事業は平成29年度で完了となるため、今後はこども園運営事業としての有効性を高めたいと考える。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート（平成29年度実施事業）

コード	411-03-04

事務事業名	民間こども園施設整備支援事業			事務の種類			自治事務（任意のもの）
				連絡先			内線1232
担当部署名	市長公室 こども課			予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども･若者を育むまち		款	3	民生費
	施策	1	子育て支援		項	2	児童福祉費
	施策の方向	1	すべての子どもの育ちへの支援		目	11	民間こども園費
対象（誰を・何を）	市内民間幼保連携認定こども園の施設整備						
目的（どうしたいか）	年々増加している教育・保育需要に応えるため、社会福祉法人等が設置する施設の定員数を増やし受入増を図る。						
手段（事業内容）	社会福祉法人等が設置する施設に係る整備事業に対し、市が行う補助事業を実施する。						

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費		13,114	220,090
人件費		370	1,134
総事業費	0	13,484	221,224
うち市負担分		2,167	25,588

29年度決算主な内訳

【事業費】平成29年度明の守ようきこども園
保育所等整備補助金11,583千円
認定こども園施設整備費補助金1,531千円予算科目10.4.2
【特定財源】
国庫補助：保育所等整備補助金10,296千円
府補助金：認定こども園施設整備費補助金1,021千円

活動指標

指標名	民間保育園施設整備件数		単位	件
指標の説明	民間保育園施設整備件数			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）	
	0	0	1	

参考数値

平成29、30年度の２ヶ年事業で、明の守ようきこども園の増改築整備を行った。平成31年3月完工予定
平成30年度予算　歳出3.2.11
220,090千円、歳入13.2.1
195,636千円

成果指標

指標名	定員の増加		単位	人
指標の説明	平成31年4月1日から定員増			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）	
	0	0	0	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

○拡充・重点化　◎現状維持　○改善して継続　○縮小・統合　○完了　○休止・廃止

担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容

就学前の児童数が減少するなか、認定こども園の需要については今後も見込まれることから、長年にわたる安全な保育環境を確保するため施設整備が必要となります。保育園及び認定こども園の今後の方向性を踏まえ、国の交付金等を活用して事業を実施していくことが必要です。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート（平成29年度実施事業）

コード	411-04-01

事務事業名	家庭児童相談事業			事務の種類			自治事務（義務的なもの）
				連絡先			内線1253
担当部署名	市長公室 こども課			予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども･若者を育むまち		款	3	民生費
	施策	1	子育て支援		項	2	児童福祉費
	施策の方向	1	すべての子どもの育ちへの支援		目	1	児童福祉総務費
対象（誰を・何を）	18歳未満の児童とその家族、及び妊婦						
目的（どうしたいか）	安心して産み育てられる育児への援助						
手段（事業内容）	養育相談等, 子育て短期保護事業等						

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	525	379	2,140
人件費	7,910	5,345	5,442
総事業費	8,435	5,724	7,582
うち市負担分	7,907	5,192	7,053

29年度決算主な内訳

【事業費】
子育て短期支援事業、１４８千円
講師謝礼１４６千円、行政協力者謝礼（赤ちゃん訪問事業含む）１７千円、管内旅費２０千円、費用弁償１２千円、相談電話料金３０千円、大阪府家庭児童相談室連絡協議会会費６千円
【特定財源】新子育て交付金５３２千円

活動指標

指標名	家庭児童相談件数		単位	件
指標の説明	来所や電話等での相談件数			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）	
	313	352	400	

参考数値

成果指標

指標名	家庭児童相談対応件数		単位	件
指標の説明	相談があった際対応した件数			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）	
	313	352	400	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

○ 拡充･重点化　◉ 現状維持　○ 改善して継続　○ 縮小･統合　○ 完了　○ 休止･廃止

担当部局が総合的に判断した評価の理由･課題･今後の改善内容

少子化傾向により、子どもの人口は微減していますが、支援や関わりを必要とする世帯は増えており、相談件数も増加しています。相談から派生する様々な対応もより専門的で高度なものが要求され、厚生労働省より、家庭支援拠点の整備を要請されているところです。現状で国の定めたガイドラインに基づいた事業運営を続けて行なう必要があります。（現状維持）

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート（平成29年度実施事業）

コード	411-04-02

事務事業名	児童虐待防止・対策事業			事務の種類			自治事務（義務的なもの）
				連絡先			内線1253
担当部署名	市長公室 こども課			予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども･若者を育むまち		款	3	民生費
	施策	1	子育て支援		項	2	児童福祉費
	施策の方向	1	すべての子どもの育ちへの支援		目	1	児童福祉総務費
対象（誰を・何を）	児童及び児童に関わる成人						
目的（どうしたいか）	児童に対する虐待を防止する。						
手段（事業内容）	虐待防止推進活動として、啓発活動、相談業務、虐待対応、養育支援等を行う。						

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	161	163	300
人件費	5,695	4,233	4,316
総事業費	5,856	4,396	4,616
うち市負担分	4,256	2,796	3,016

29年度決算主な内訳

【事業費】「報償費」講師謝礼；146千円、行政協力者謝礼；17千円

【特定財源】新子育て交付金1600千円

活動指標

指標名	家庭児童相談件数		単位	件
指標の説明	家庭児童相談担当への相談のうち虐待に関わる通告件数等			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）	
	210	265	200	

参考数値

成果指標

指標名	家庭児童相談対応件数		単位	件
指標の説明	家庭児童相談担当が相談、通告に対応した件数			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）	
	210	265	200	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

○ 拡充・重点化　◎ 現状維持　○ 改善して継続　○ 縮小・統合　○ 完了　○ 休止・廃止

担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容

少子化傾向により、子どもの人口は微減していますが、支援や関わりを必要とする世帯は増加しており、相談件数も増加しています。国主導のもと、家庭支援拠点整備が義務づけされ、専門職配備義務化、人員基準、執務室の整備が明確化され、より市町村に決め細やかな対応を求められているところです。現状で国の定めたガイドラインに基づいた事業運営を続けて行なう必要があります。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート（平成29年度実施事業）

コード	411-05-01

事務事業名	ダルビッシュ有子ども福祉基金管理運用事務事業			事務の種類			自治事務（任意のもの）
				連絡先			内線1220
担当部署名	市長公室　こども課			予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども･若者を育むまち		款	3	民生費
	施策	1	子育て支援		項	2	児童福祉費
	施策の方向	1	すべての子どもの育ちへの支援		目	1	児童福祉総務費
対象（誰を・何を）	子ども						
目的（どうしたいか）	「ダルビッシュ有こども福祉基金」を活用して、子どもたちの心身の健やかな成長に寄与する。						
手段（事業内容）	①ダルビッシュ有選手からの寄附金（公式戦で１勝するごとに１０万円寄附）を基金に積立て、子どもの福祉に役立つ事業へ活用【こんにちは赤ちゃん事業として子育て安心ファイルの配布、中央図書館にダルビッシュ有文庫を開設し、スポーツ関連の書籍を配架、市内児童擁護福祉施設の子どもたちをぶどう狩りに招待など】 ②広く一般の方からいただいたふるさと応援寄附金を基金に積立て、子どもの福祉に役立つ事業へ活用【ファミリーサポート事業、地域子育て支援拠点事業、パンダ・きりん教室開催事業など】						

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	271	2,196	1,800
人件費	738	741	756
総事業費	1,009	2,937	2,556
うち市負担分	738	741	756

29年度決算主な内訳

【事業費（基金活用額）】
- 子育て安心ファイル 200千円
- ダルビッシュ有文庫追加購入 70千円
- ぶどう狩り入園料 46千円
- 児童擁護施設退所児童進学応援奨学金事業　300千円
- ファミリーサポート事業　111千円
- 地域子育て支援拠点事業委託料 648千円
- パンダ・きりん教室開催事業　821千円

【特定財源】
基金繰入金　2,196千円

活動指標

指標名	ダルビッシュ有文庫貸出数		単位	冊
指標の説明	中央図書館内特設ブースにあるダルビッシュ有文庫の年間貸出数			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）	
	1,391	1,451	1,500	

参考数値

	H28	H29
【基金活用額】	271	2,196
【基金積立額】	2,281	4,221
（積立内訳）		
・ﾀﾞﾙﾋﾞｯｼｭ有選手寄附金	700	1,000
・ふるさと納税	1,580	3,220
・利子収入	1	1

単位：千円

成果指標

指標名	年度末基金残高		単位	千円
指標の説明	年度末基金残高（５月末現在）			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）	
	7,868	9,893	10,000	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

○拡充・重点化　◎現状維持　○改善して継続　○縮小・統合　○完了　○休止・廃止

担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容

ダルビッシュ有子ども福祉基金を有効に活用し、今後もすべての子どもたちの心身の健やかな成長に寄与する事業の実施を行います。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート（平成29年度実施事業）

コード	411-05-02

事務事業名	こども夢プラン進行管理事務事業			事務の種類			自治事務（義務的なもの）
				連絡先			内線1230
担当部署名	市長公室 こども課			予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども･若者を育むまち		款	3	民生費
	施策	1	子育て支援		項	2	児童福祉費
	施策の方向	1	すべての子どもの育ちへの支援		目	1	児童福祉総務費

対象（誰を・何を）	市民
目的（どうしたいか）	羽曳野市子ども・子育て支援事業計画、羽曳野市次世代育成支援行動計画、羽曳野市母子保健計画（はびきのこども夢プラン）の着実な推進
手段（事業内容）	子ども・子育て支援法に基づく合議制の機関を設置し、計画の進行管理を行うとともに、新たな課題等についても協議し、総合的な施策の展開を図る。

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	259	186	580
人件費	1,107	1,111	1,134
総事業費	1,366	1,297	1,714
うち市負担分	1,366	1,297	1,714

29年度決算主な内訳

【事業費】こども夢プラン推進委員報酬　186千円

【特定財源】

活動指標

指標名	こども夢プラン推進委員会開催回数		単位	回
指標の説明	こども夢プラン推進委員会開催の回数			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）	
	2	2	5	

参考数値

成果指標

指標名	国が定める特定13事業達成度		単位	事業
指標の説明	国が定める特定13事業の達成度			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）	
	11	11	11	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

○拡充・重点化　◉現状維持　○改善して継続　○縮小・統合　○完了　○休止・廃止

担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容

本事業は、子ども・子育て施策の基本的位置づけである、はびきのこども夢プランを策定し、計画の実行度合等を検証するための事業である。
また、平成２７年度に策定した本計画は、平成３１年度で計画の５か年を迎え、平成３０年度からは新たに後期計画を策定するための調査研究に取り組む年度となる。そのため、平成３０年度から平成３１年度にかけて、こども夢プラン会議の回数を増加し、地域の課題や問題等を十分協議し、今後の５か年の目標を設定することとしている。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート（平成29年度実施事業）

コード	412-01-01

事務事業名	児童手当給付事務事業			事務の種類			法定受託業務
				連絡先			内線1224
担当部署名	市長公室　こども課			予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども･若者を育むまち		款	3	民生費
	施策	1	子育て支援		項	2	児童福祉費
	施策の方向	2	子育て家庭への支援		目	9	児童措置費
対象（誰を・何を）	中学校修了前の児童を養育している人						
目的（どうしたいか）	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。						
手段（事業内容）	子ども一人につき月額０歳～３歳まで一律15,000円、３歳～小学校修了前（第１子、第２子）10,000円、３歳～小学校修了前（第３子以降）15,000円、中学生（※１）一律10,000円を養育者に支給。ただし、所得制限限度額以上の場合は、法律の附則に基づく特例給付として児童１人あたり一律5,000円の支給となる。（※１）15歳に達する日以後の最初の３月31日までにあるもの。						

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	1,779,275	1,728,035	1,725,490
人件費	10,167	9,519	10,118
総事業費	1,789,442	1,737,554	1,735,608
うち市負担分	285,991	277,177	277,213

29年度決算主な内訳

【事業費】
児童手当費　1,728,035千円

【特定財源】
国庫負担金　1,193,217千円
府費負担金　267,160千円

活動指標

指標名	児童手当受給児童数		単位	人
指標の説明	児童手当の年間対象児童数			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）	
	162,811	158,362	157,955	

参考数値

児童手当延児童数
平成26年度　174,343人
平成27年度　168,858人
平成28年度　162,811人
平成29年度　158,362人
平成30年度　157,955人（見込）

成果指標

指標名	受給率		単位	%
指標の説明	申請者のうち受給資格のある方に対する受給割合			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）	
	100	100	100	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

○拡充･重点化　◉現状維持　○改善して継続　○縮小･統合　○完了　○休止･廃止

担当部局が総合的に判断した評価の理由･課題･今後の改善内容

法令で支給が定められており、今後も受給漏れがないよう制度について周知を図り、受給率１００％を継続していきます。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート（平成29年度実施事業）

コード	412-01-02

事務事業名	児童扶養手当給付事務事業			事務の種類		法定受託業務
				連絡先		内線1223
担当部署名	市長公室 こども課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画 施策目標	4	未来に羽ばたく子ども･若者を育むまち		款	3	民生費
施策	1	子育て支援		項	2	児童福祉費
施策の方向	2	子育て家庭への支援		目	4	児童扶養手当費

対象（誰を・何を）	18歳に達する日以後の最初の３月31日（児童に政令で定める程度の障がいがある場合は、20歳未満）までの児童を養育するひとり親家庭の母・父等で、所得が一定未満の人。
目的（どうしたいか）	ひとり親家庭等の家庭の生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の健全な育成を図る。
手段（事業内容）	手当の月額は、請求者等の所得によって、全部支給・一部支給が決まる。支給月は、４月・８月・１２月。

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	620,073	633,998	625,322
人件費	9,400	9,519	8,950
総事業費	629,473	643,517	634,272
うち市負担分	423,138	432,419	425,832

29年度決算主な内訳

【事業費】
児童扶養手当費　633,998千円

【特定財源】
国庫負担金　211,098千円

活動指標

指標名	児童扶養手当受給者数		単位	人
指標の説明	児童扶養手当の年間受給者数			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）	
	15,388	14,860	15,000	

参考数値

児童扶養手当年間受給者数
平成26年度　16,072人
平成27年度　15,931人
平成28年度　15,388人
平成29年度　14,860人
平成30年度　15,000人（見込）

成果指標

指標名	受給率		単位	%
指標の説明	申請者のうち受給資格のある方に対する受給割合			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）	
	100	100	100	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

○ 拡充・重点化　◉ 現状維持　○ 改善して継続　○ 縮小・統合　○ 完了　○ 休止・廃止

担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容

法令で支給が定められており、今後も、離婚届提出時、転入転出時等、市民課他関係課との連携を密にし、適正な支給を図り、受給率１００％を継続していきます。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート（平成29年度実施事業）

コード	412-01-03

事務事業名	特別児童扶養手当給付事務事業			事務の種類			法定受託業務
				連絡先			内線1220
担当部署名	市長公室　こども課			予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども･若者を育むまち		款	3	民生費
	施策	1	子育て支援		項	2	児童福祉費
	施策の方向	2	子育て家庭への支援		目	1	児童福祉総務費
対象（誰を・何を）	２０歳未満の政令で規定する障害の状態にある児童を、監護または養育する一定所得基準内の人。						
目的（どうしたいか）	児童の福祉の増進を図る。						
手段（事業内容）	各種提出書類の受付、通知書等の送付、所得状況確認等、円滑な支給のための事務を行っています。（受給資格及び障がいの程度については、大阪府が審査します。）						

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	170	170	170
人件費	2,953	4,069	3,773
総事業費	3,123	4,239	3,943
うち市負担分	2,604	3,701	3,428

29年度決算主な内訳

【事業費】
郵便料　160千円

【特定財源】
国庫委託金　538千円

活動指標

指標名	特別児童扶養手当受給者数		単位	人
指標の説明	特別児童扶養手当受給者数			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）	
	271	273	287	

参考数値

特別児童扶養手当受給者数
平成28年3月末　271人
平成29年3月末　273人
平成30年3月末　287人

成果指標

指標名	進達率		単位	%
指標の説明	申請書等を大阪府に適正に進達できているか。			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）	
	100	100	100	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

○ 拡充・重点化　◉ 現状維持　○ 改善して継続　○ 縮小・統合　○ 完了　○ 休止・廃止

担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容

障がいの状態にある児童を養育する父母等に対し手当を支給することで、福祉の増進に寄与しており、障害福祉関係課との連携をより密にし、申請漏れのないよう引き続き適正な事務執行を行います。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート（平成29年度実施事業）

コード	412-01-04

事務事業名	助産施設入所事務事業			事務の種類			自治事務（義務的なもの）
				連絡先			内線1253
担当部署名	市長公室 こども課			予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども･若者を育むまち		款	3	民生費
	施策	1	子育て支援		項	2	児童福祉費
	施策の方向	2	子育て家庭への支援		目	5	入所施設措置費
対象（誰を・何を）	経済的に困窮している妊婦						
目的（どうしたいか）	経済的に困窮している妊婦が安心して出産できるようにする。						
手段（事業内容）	出産費用の補助（分娩介助料、入院費用等含み概ね一件あたり30万円～100万円）						

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	4,329	2,104	7,500
人件費	886	840	850
総事業費	5,215	2,944	8,350
うち市負担分	2,452	2,145	2,725

29年度決算主な内訳

【事業費】助産施設への分娩費等の支払い。；2104千円

【特定財源】入所施設措置費負担金
；国533千円
；府266千円

活動指標

指標名	申請受付件数		単位	件
指標の説明	助産補助を受理した世帯数			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）	
	28	31	30	

参考数値

成果指標

指標名	助産補助実施件数		単位	件
指標の説明	助産補助を実施した件数（助産申請は市役所にて全件受理し決定を行う。しかし府立病院で出産した場合の費用負担は大阪府が行い、市は支出しないため、実施件数は受理件数より少なくなる。）			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）	
	10	7	10	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

○拡充・重点化　◉現状維持　○改善して継続　○縮小・統合　○完了　○休止・廃止

担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容

児童福祉法に定められた市の義務的事業のため事業は継続して行う必要があります。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート（平成29年度実施事業）

コード	412-01-05

事務事業名	私立幼稚園就園支援事業			事務の種類			自治事務（義務的なもの）
				連絡先			内線1231
担当部署名	市長公室 こども課			予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども･若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	1	子育て支援		項	4	幼稚園費
	施策の方向	2	子育て家庭への支援		目	1	幼稚園費

対象（誰を・何を）	私立幼稚園又は認定こども園に通園する子どもの保護者
目的（どうしたいか）	充実した幼稚園教育を提供できるようにする。
手段（事業内容）	私立幼稚園又は認定こども園に通園する子どもに係る給付費または保育料の一部を保護者（施設が法定代理受領）に給付することにより、円滑な施設運営を図る。

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	47,674	64,817	86,318
人件費	5,537	3,703	3,779
総事業費	53,211	68,520	90,097
うち市負担分	30,712	29,427	39,031

29年度決算主な内訳

【事業費】
就園奨励費：14,577千円
私立幼稚園助成金：918千円
教育給付負担金：49,322千円

【特定財源】
国費：22,564千円
府費：16,529千円

活動指標

指標名	申請件数		単位	件
指標の説明	１年間で申請のあった件数			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）	
	325	278	300	

参考数値

成果指標

指標名	認定審査の実施割合		単位	%
指標の説明	申請件数を認定審査し、給付費の支給を行っている。（認定審査件数/申請件数）			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）	
	100	100	100	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

○ 拡充・重点化　◉ 現状維持　○ 改善して継続　○ 縮小・統合　○ 完了　○ 休止・廃止

担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容

平成27年度より子ども子育て支援法が施行され、子ども子育て支援新制度が導入されました。幼稚園においては、新制度への移行は当分の間、施設ごとに選択できることとなっていますが、円滑な移行に向けた施策を国、府の動向に注視しながら本市として検討する必要があります。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート（平成29年度実施事業）

コード	412-02-01

事務事業名	ひとり親家庭自立支援事業			事務の種類			法定受託業務
				連絡先			内線1220
担当部署名	市長公室 こども課			予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども･若者を育むまち		款	3	民生費
	施策	1	子育て支援		項	1	社会福祉費
	施策の方向	2	子育て家庭への支援		目	2	社会福祉事業費
対象（誰を・何を）	母子家庭の母・父子家庭の父で児童扶養手当受給者等						
目的（どうしたいか）	ひとり親家庭の自立の促進を図る。						
手段（事業内容）	母子・父子・寡婦福祉資金の貸し付け（大阪府へ進達）や就労に関する相談業務等を行い、就業支援事業として高等職業訓練促進給付金事業等を実施している。						

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	8,475	11,009	13,105
人件費	1,530	1,537	1,549
総事業費	10,005	12,546	14,654
うち市負担分	6,824	2,887	4,626

29年度決算主な内訳

【事業費】
自立支援教育訓練給付金事業費 313千円
高等職業訓練促進給付金事業 10,696千円

【特定財源】
国庫補助金 9,659千円

活動指標

指標名	母子家庭等対策総合事業受給者数		単位	人
指標の説明	年間延べ高等職業訓練促進給付金事業等の件数			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）	
	27	42	39	

参考数値

平成29年度
自立支援教育訓練給付金受給件数 8件
高等職業訓練促進給付金受給件数 11件
母子・父子自立支援プログラム策定事業 23件

成果指標

指標名	母子家庭等対策総合事業受給率		単位	%
指標の説明	申請者のうち受給資格のある方に対する受給割合			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）	
	100	100	100	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

○拡充・重点化　◉現状維持　○改善して継続　○縮小・統合　○完了　○休止・廃止

担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容

自立支援教育訓練給付金事業、高等職業訓練促進給付金事業、母子・父子自立支援プログラム策定事業を実施することにより、ひとり親家庭の自立の促進が図られました。児童扶養手当申請時や現況届提出時等においては事業の周知を図り、申請漏れのないようにしていきます。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート（平成29年度実施事業）

コード	412-02-02

事務事業名	一時預かり事業			事務の種類			自治事務（任意のもの）
				連絡先			内線1231
担当部署名	市長公室 こども課			予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども･若者を育むまち		款	3	民生費
	施策	1	子育て支援		項	2	児童福祉費
	施策の方向	2	子育て家庭への支援		目	2	民間保育所費
対象（誰を・何を）	突発的な要因の他、育児等に伴う心理的・肉体的負担等を抱える保護者						
目的（どうしたいか）	保護者の突発的な要因の他、育児等に伴う心理的・肉体的負担を解消するため、緊急的・一時的に保育を必要とする児童を民間保育所において保育する。						
手段（事業内容）	市内の民間保育所のうち３園で本事業を実施し、その運営費用を補助する。						

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	14,227	16,147	15,982
人件費	462	462	471
総事業費	14,689	16,609	16,453
うち市負担分	5,649	5,844	5,798

29年度決算主な内訳

【事業費】
一時預かり事業補助金16,147千円

【特定財源】
子ども・子育て支援交付金
国庫負担金5,382千円
府費負担金5,382千円

活動指標

指標名	一時預かり事業実施数		単位	箇所
指標の説明				
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）	
	3	3	3	

参考数値

成果指標

指標名	一時預かり事業利用者数		単位	人
指標の説明				
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）	
	5,911	5,578	6,000	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

○ 拡充・重点化　◉ 現状維持　○ 改善して継続　○ 縮小・統合　○ 完了　○ 休止・廃止

担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容

羽曳野市における保育所待機児童対策と併せて、家で保育されている母親の育児支援として活用できる事業であり、様々な家庭への保育サービスとして今後も継続していく必要がある。
また、今後のニーズを確認しながら実施園の増加も検討します。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート（平成29年度実施事業）

コード	412-02-03

事務事業名	延長保育事業			事務の種類			自治事務（義務的なもの）
				連絡先			内線1231
担当部署名	市長公室 こども課			予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども･若者を育むまち		款	3	民生費
	施策	1	子育て支援		項	2	児童福祉費
	施策の方向	2	子育て家庭への支援		目	2	民間保育所費
対象（誰を・何を）	保育を必要とする保護者						
目的（どうしたいか）	民間保育施設を利用する保護者が、就労や急用など、特別な事由により、保育認定を受けた時間外に保育が必要となった場合に対応する。						
手段（事業内容）	民間保育所に対し、事業実施に必要な費用として、補助金を交付する。（国庫補助事業）						

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	3,600	3,600	5,335
人件費	462	462	471
総事業費	4,062	4,062	5,806
うち市負担分	1,662	1,662	1,671

29年度決算主な内訳

【事業費】
延長保育事業補助金3,600千円

【特定財源】
子ども・子育て支援交付金
国庫負担金1,200千円
府費負担金1,200千円

活動指標

指標名	民間保育施設に補助金を支出する		単位	園
指標の説明				
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）	
	9	9	9	

参考数値

成果指標

指標名	民間保育施設で延長保育を実施する園		単位	園
指標の説明				
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）	
	9	9	9	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

○ 拡充・重点化　◉ 現状維持　○ 改善して継続　○ 縮小・統合　○ 完了　○ 休止・廃止

担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容

延長保育事業については、人件費相当分の費用が国が定める児童ひとりあたりの保育費用である公定価格に含まれるようになり全国的に統一的な取扱いがされていることからも、必要性や需要も高い事業であり、今後も実施内容に検討を重ねながら継続実施します。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート（平成29年度実施事業）

コード	412-02-04

事務事業名	病後児保育事業			事務の種類			自治事務（義務的なもの）
				連絡先			内線1231
担当部署名	市長公室 こども課			予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども･若者を育むまち		款	3	民生費
	施策	1	子育て支援		項	2	児童福祉費
	施策の方向	2	子育て家庭への支援		目	8	子育て支援費
対象（誰を・何を）	病気の回復期等であることから集団保育が困難な児童						
目的（どうしたいか）	保護者が就労等の事由により家庭で保育が出来ない児童を一時的に預かる						
手段（事業内容）	事業実施団体に運営費補助金を交付する。（国府負担あり）						

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	7,646	9,102	9,279
人件費	462	462	471
総事業費	8,108	9,564	9,750
うち市負担分	3,412	3,498	3,564

29年度決算主な内訳

【事業費】
病後児保育事業補助金9,102千円

【特定財源】
子ども・子育て支援交付金
国庫負担金　3,033千円
府費負担金　3,033千円

活動指標

指標名	事業実施数		単位	箇所
指標の説明				
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）	
	1	1	1	

参考数値

成果指標

指標名	利用児童数		単位	人
指標の説明				
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）	
	519	511	500	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

○ 拡充・重点化　◉ 現状維持　○ 改善して継続　○ 縮小・統合　○ 完了　○ 休止・廃止

担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容

市内の保育ニーズの増加に伴い、病後児保育の需要も高まっている状況であり、実施箇所数の増加も検討をしながら、継続実施していきます。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート（平成29年度実施事業）

コード	412-03-01

事務事業名	養育支援訪問事業			事務の種類			自治事務（義務的なもの）
				連絡先			内線1253
担当部署名	市長公室 こども課			予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども･若者を育むまち		款	3	民生費
	施策	1	子育て支援		項	2	児童福祉費
	施策の方向	2	子育て家庭への支援		目	8	子育て支援費
対象（誰を・何を）	養育が困難な家庭						
目的（どうしたいか）	児童の見守り、親への家事援助による育児スキルの向上、育児ストレス軽減等により児童虐待防止を図る。						
手段（事業内容）	養育が困難な家庭にヘルパーを派遣し、養育を支援する。						

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	1,800	1,800	1,800
人件費	1,255	1,259	1,285
総事業費	3,055	3,059	3,085
うち市負担分	1,855	1,859	1,885

29年度決算主な内訳

【事業費】
委託費1800千円

【特定財源】子ども子育て交付金；1200千円

活動指標

指標名	養育支援訪問事業利用世帯数		単位	世帯
指標の説明	養育支援訪問事業を利用した世帯数			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）	
	53	47	40	

参考数値

成果指標

指標名	養育支援訪問事業利用延べ時間		単位	時間
指標の説明	養育支援訪問事業を利用した延べ時間			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）	
	414	398	300	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

○ 拡充･重点化　◉ 現状維持　○ 改善して継続　○ 縮小･統合　○ 完了　○ 休止･廃止

担当部局が総合的に判断した評価の理由･課題･今後の改善内容

国の示す児童虐待防止事業の一環として市町村に実施が求められているものである。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート（平成29年度実施事業）

コード	412-03-02

事務事業名	子育て短期支援事業			事務の種類			自治事務（義務的なもの）
				連絡先			内線1253
担当部署名	市長公室 こども課			予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども･若者を育むまち		款	3	民生費
	施策	1	子育て支援		項	2	児童福祉費
	施策の方向	2	子育て家庭への支援		目	1	児童福祉総務費
対象（誰を・何を）	事情がある家庭の児童						
目的（どうしたいか）	夜間放置等の児童虐待を防止する。						
手段（事業内容）	児童養護施設にて短期間の児童の一時預かり（1週間を限度とする。）						

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	293	148	1,528
人件費	221	222	227
総事業費	514	370	1,755
うち市負担分	514	370	1,755

29年度決算主な内訳

【事業費】
委託料；143千円

【特定財源】

活動指標

指標名	子育て短期支援事業利用者数		単位	人
指標の説明	本事業を利用した人数			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）	
	6	5	15	

参考数値

成果指標

指標名	子育て短期支援事業利用日数		単位	日
指標の説明	本事業を利用した延べ日数			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）	
	30	30	105	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

○拡充・重点化　◉現状維持　○改善して継続　○縮小・統合　○完了　○休止・廃止

担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容

国が定めた児童虐待防止事業の一環であり継続して行う必要がある。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート（平成29年度実施事業）

コード	412-03-03

事務事業名	育児支援家庭訪問事業			事務の種類			自治事務（義務的なもの）
				連絡先			内線1253
担当部署名	市長公室 こども課			予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども･若者を育むまち		款	3	民生費
	施策	1	子育て支援		項	2	児童福祉費
	施策の方向	2	子育て家庭への支援		目	1	児童福祉総務費
対象（誰を・何を）	第２子以降を出生した家庭						
目的（どうしたいか）	新生児家庭を訪問することにより、安心して育児を行えるようにする。						
手段（事業内容）	出生後家庭を保育士・子どもサポーターが訪問することにより、家庭の状況を把握し、新生児育児への適切な援助を行なう。						

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	26	17	144
人件費	5,309	5,043	5,049
総事業費	5,335	5,060	5,193
うち市負担分	3,025	2,732	2,738

29年度決算主な内訳

【事業費】
行政協力者謝礼;17千円

【特定財源】育児家庭支援訪問事業交付金；2311千円
新子育て交付金；17千円

活動指標

指標名	第２子以降出生数		単位	世帯
指標の説明	訪問対象世帯数			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）	
	396	386	400	

参考数値

成果指標

指標名	訪問件数		単位	世帯
指標の説明	訪問世帯数			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）	
	276	237	300	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

○ 拡充・重点化　◉ 現状維持　○ 改善して継続　○ 縮小・統合　○ 完了　○ 休止・廃止

担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容

国が示した児童虐待防止のための施策であり継続して行う必要がある。今後、健康増進課で行われている保健師による新生児訪問事業との統廃合により、より専門的な助言を産婦に行える可能性はある。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート（平成29年度実施事業）

コード	412-03-04

事務事業名	赤ちゃんの駅設置事業			事務の種類			自治事務（任意のもの）
				連絡先			内線1230
担当部署名	市長公室 こども課			予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画 施策目標	4	未来に羽ばたく子ども･若者を育むまち			款	3	民生費
施策	1	子育て支援			項	2	児童福祉費
施策の方向	2	子育て家庭への支援			目	8	子育て支援費

対象（誰を・何を）	外出中の乳幼児及びその保護者
目的（どうしたいか）	おむつ替え又は授乳のできる施設を登録し、広く公表することにより、子育て中の親子が安心して外出できる環境の整備を図り、地域社会全体で子育てを支えるやさしいまちづくりを推進することを目的としています。
手段（事業内容）	①赤ちゃんの駅事業　基準を満たす施設を赤ちゃんの駅として登録し、無料で場所の提供をしてもらう事業。②移動式赤ちゃんの駅貸出事業　市内イベントにテント、おむつ交換台等を貸し出す事業。

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	799	0	0
人件費	1,255	1,111	1,134
総事業費	2,054	1,111	1,134
うち市負担分	2,054	1,111	1,134

29年度決算主な内訳

【事業費】

【特定財源】

活動指標

指標名	赤ちゃんの駅登録施設数（施設）・移動式赤ちゃんの駅貸出回数	単位	回
指標の説明	赤ちゃんの駅登録施設数（施設）・移動式赤ちゃんの駅貸出回数(回)		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	23・10	23・6	30・15

参考数値

成果指標

指標名	赤ちゃんの駅登録施設数（施設）・移動式赤ちゃんの駅貸出回数	単位	回
指標の説明	赤ちゃんの駅登録施設数（施設）・移動式赤ちゃんの駅貸出回数(回)		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	23・10	23・6	30・15

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

○ 拡充・重点化　◎ 現状維持　○ 改善して継続　○ 縮小・統合　○ 完了　○ 休止・廃止

担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容

昨年度より開始以後、移動式赤ちゃんの駅貸出については定期的な貸し出しを行っている状況であるが、登録施設については伸びていない状況である。
今後、乳児を抱える保護者が安心して外出できる環境づくりに向け、更なる登録施設の増加や事業周知を行い、利用促進を図る必要がある。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート（平成29年度実施事業）

コード	412-04-01

事務事業名	はびきの子育てネット運用事務事業			事務の種類			自治事務（任意のもの）
				連絡先			内線1230
担当部署名	市長公室 こども課			予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども･若者を育むまち		款	3	民生費
	施策	1	子育て支援		項	2	児童福祉費
	施策の方向	2	子育て家庭への支援		目	8	子育て支援費

対象（誰を・何を）	子育て中の保護者
目的（どうしたいか）	羽曳野市の公式子育て応援サイトとして、子育てに関する情報を発信することで、地域の子育てを支援する。
手段（事業内容）	こども課、市立子育て支援センター、健康増進課が、それぞれのページを運用し、子育てに関する情報を提供しています。こども課では台風などによる保育園の休園情報など、子育て支援センターは日々の事業の様子などをすばやく提供しています。

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	0	0	601
人件費	14,414	9,276	9,466
総事業費	14,414	9,276	10,067
うち市負担分	14,414	9,276	10,067

29年度決算主な内訳

５年に一度保守契約を結んでいるため、平成29年度の費用負担はない。平成30年度に保守契約費がかかっている。

活動指標

指標名	3月31日現在の登録者数		単位	人
指標の説明	メール配信登録者数			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）	
	957	1,290	1,300	

参考数値

成果指標

指標名	サイト閲覧回数		単位	回
指標の説明	サイト閲覧回数			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）	
	84,911	94,142	100,000	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

○ 拡充・重点化　◉ 現状維持　○ 改善して継続　○ 縮小・統合　○ 完了　○ 休止・廃止

担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容

子ども・子育て支援新制度の施行以後、子育てに関する重要な制度改正が毎年続いており、特に保育所や幼稚園に関する手続きや制度の情報等、保育サービスを必要とするご家庭への情報発信を実施する重要なツールとなっている。
また、近年のスマートフォンの普及率が大幅に増加している背景からも、パソコンを使わずに手元の携帯で情報を受けることが出来る本システムは、大変利用価値のあるものと考えており、今後も利用研究を行っていくこととしている。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート（平成29年度実施事業）

コード	413-01-01

事務事業名	地域子育て支援拠点事業			事務の種類			自治事務（義務的なもの）
				連絡先			内線1231
担当部署名	市長公室　こども課			予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども･若者を育むまち		款	3	民生費
	施策	1	子育て支援		項	2	児童福祉費
	施策の方向	3	地域ぐるみの子育て支援の充実		目	8	子育て支援費

対象（誰を・何を）	地域の乳幼児及びその保護者
目的（どうしたいか）	地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。
手段（事業内容）	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行っています。具体的には、子育て講座、サークル支援、年齢別親子教室や親子で楽しめるイベントなどを開催しています。

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	18,972	19,197	19,197
人件費	38,598	36,184	36,561
総事業費	57,570	55,381	55,758
うち市負担分	34,518	29,617	32,504

29年度決算主な内訳

【事業費】3,785千円3箇所
7,842千円1箇所

【特定財源】
子ども・子育て支援交付金
国庫負担金　12,558千円
府費負担金　12,558千円
ﾀﾞﾙﾋﾞｯｼｭ有子ども福祉基金繰入金
648千円

活動指標

指標名	箇所数		単位	箇所
指標の説明	箇所数			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）	
	6	6	6	

参考数値

成果指標

指標名	箇所数		単位	箇所
指標の説明	箇所数			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）	
	6	6	6	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

○拡充･重点化　◉現状維持　○改善して継続　○縮小･統合　○完了　○休止･廃止

担当部局が総合的に判断した評価の理由･課題･今後の改善内容

子育て支援センター（市立２　民間委託１）、つどいの広場（民間委託３）の６箇所の拠点で事業を行っています。
「少子化や核家族化の進行、地域社会の変化など、子どもや子育てをめぐる環境が大きく変化する中で、家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感の増大に対応する」という地域子育て支援拠点事業の目的のため、特に保育園や幼稚園に入園していない子どもとその保護者が気軽に訪れることのできるよう、様々な取り組みを行うとともに、地域で行われている子育てサロンへも年間を通じて参加しています。今後も地域の子育てを支援していきます。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート（平成29年度実施事業）

コード	413-01-02

事務事業名	古市複合館管理事務事業			事務の種類			自治事務（任意のもの）
				連絡先			内線1232
担当部署名	市長公室 こども課			予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども･若者を育むまち		款	3	民生費
	施策	1	子育て支援		項	2	児童福祉費
	施策の方向	3	地域ぐるみの子育て支援の充実		目	8	子育て支援費
対象（誰を・何を）	古市複合館（子育て支援センターふるいち、図書館、青少年センター）						
目的（どうしたいか）	地域の子育てと青少年活動の拠点とする。						
手段（事業内容）	市長及び教育委員会が管理する施設とし、別に条例で定める子育て支援センター、図書館及び青少年センターをあわせて管理する。						

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	3,747	3,864	3,842
人件費	738	741	756
総事業費	4,485	4,605	4,598
うち市負担分	4,485	4,605	4,598

29年度決算主な内訳

【事業費】
需用費：1,811,424
役務費：180,197
委託料：1,871,724

【特定財源】

活動指標

指標名	施設修繕箇所		単位	箇所
指標の説明	古市複合館施設修繕			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）	
	1	0	0	

参考数値

成果指標

指標名	開館日		単位	日
指標の説明	安全に開館できた日数			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）	
	359	359	359	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

○ 拡充・重点化　◉ 現状維持　○ 改善して継続　○ 縮小・統合　○ 完了　○ 休止・廃止

担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容

今後も、世代を超えた交流の促進に向け、子育て支援を中心に、図書館、青少年センターの各機能や、施策や連携によるサービスの向上を図る等、効率的かつ効果的な施設運営に努めます。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート（平成29年度実施事業）

コード	413-01-03

事務事業名	ファミリーサポートセンター運営事務事業			事務の種類			自治事務（任意のもの）
				連絡先			072-958-3308
担当部署名	市長公室 子育て支援センターふるいち			予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども･若者を育むまち		款	3	民生費
	施策	1	子育て支援		項	2	児童福祉費
	施策の方向	3	地域ぐるみの子育て支援の充実		目	8	子育て支援費
対象（誰を・何を）	依頼会員・協力会員ともに、市内在住の生後3か月から小学6年生までの子どものいる方						
目的（どうしたいか）	子育ての援助をして欲しい人（依頼会員）と子育ての援助をしたい人（協力会員）の相互援助活動により、地域の子育て支援の輪を広げることを目的としています。						
手段（事業内容）	センターは、依頼会員と協力会員との連絡調整等を行います。援助を受けた依頼会員は協力会員に報酬等を支払い、協力会員は援助活動報告書をセンターに提出します。						

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	498	449	555
人件費	2,475	2,572	2,614
総事業費	2,973	3,021	3,169
うち市負担分	1,373	1,310	1,569

29年度決算主な内訳

【事業費】講師謝礼 35千円 行政協力者（講座開催時の保育）謝礼 74千円 消耗品費 22千円
電話料 50千円 補償保険 178千円 ﾌｧﾐﾘｰｻﾎﾟｰﾄｾﾝﾀｰ特別会員会費 54千円
【特定財源】
子ども・子育て支援交付金国庫負担金 800千円 府費負担金 800千円 ﾀﾞﾙﾋﾞｯｼｭ有子ども福祉基金繰入金 111千円

活動指標

指標名	登録会員数		単位	人
指標の説明	依頼会員、協力会員、両方会員に登録している人数			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）	
	198	193	193	

参考数値

平成29年度 会員の内訳
依頼会員85人
協力会員75人
両方会員33人

会員向けスキルアップ講座8日開催

成果指標

指標名	援助活動件数		単位	件
指標の説明	依頼会員の子どもを協力会員が保育した件数			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）	
	72	391	350	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

○拡充･重点化 ◉現状維持 ○改善して継続 ○縮小･統合 ○完了 ○休止･廃止

担当部局が総合的に判断した評価の理由･課題･今後の改善内容

本事業は、子ども・子育て支援法に基づく地域子ども・子育て支援事業、児童福祉法に基づく子育て支援事業に位置づけられている事業です。
少子化や核家族化の進行、地域社会の変化など、子どもや子育てをめぐる環境が大きく変化する中で家庭や地域における子育て機能の低下に対応するため、援助して欲しい人と援助したい人の相互援助活動を推進することは非常に重要な社会資源、取り組みとなっています。
このように重要な事業なので、登録会員の増員、特に協力会員の確保に努めます。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート（平成29年度実施事業）

コード	413-01-04

事務事業名	家庭支援推進保育所事務事業			事務の種類			自治事務（任意のもの）
				連絡先			内線1231
担当部署名	市長公室 こども課			予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども･若者を育むまち		款	3	民生費
	施策	1	子育て支援		項	2	児童福祉費
	施策の方向	3	地域ぐるみの子育て支援の充実		目	8	子育て支援費
対象（誰を・何を）	民間保育園						
目的（どうしたいか）	園児及びその家庭に対し、家庭環境に配慮したきめ細やかな保育を実施と、支援が行き届きにくい在宅の子育て家庭への支援。						
手段（事業内容）	家庭訪問・出前育児相談等を行う保育園に対し、補助金を交付する。						

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	4,500	4,500	4,500
人件費	462	462	471
総事業費	4,962	4,962	4,971
うち市負担分	462	462	471

29年度決算主な内訳

【事業費】
家庭支援推進保育所事業補助金
4,500千円

【特定財源】
地域福祉子育て支援交付金4,500千円

活動指標

指標名	民間の推進保育所に補助金を交付する保育所数		単位	箇所
指標の説明				
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）	
	1	1	1	

参考数値

成果指標

指標名	事業を実施する民間推進保育所数		単位	箇所
指標の説明				
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）	
	1	1	1	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きくない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

○ 拡充・重点化　◎ 現状維持　○ 改善して継続　○ 縮小・統合　○ 完了　○ 休止・廃止

担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容

子育て家庭の核家族化や共働きの増加等により地域との関わりが少なくなってきている社会情勢において、配慮の必要な家庭への支援や早期発見のため重要な事業と位置付けており、今後も継続実施が必要である。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート（平成29年度実施事業）

コード	432-01-02

事務事業名	児童養護施設退所児童進学応援奨学金事務事業			事務の種類			自治事務（任意のもの）
				連絡先			内線1220
担当部署名	市長公室　こども課			予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども･若者を育むまち		款	3	民生費
	施策	3	子ども・若者育成支援		項	2	児童福祉費
	施策の方向	2	困難を有する子ども･若者の支援		目	1	児童福祉総務費
対象（誰を・何を）	児童養護施設退所児童						
目的（どうしたいか）	児童養護施設退所児童の進学に係る奨学金を支給することにより、修学意欲の向上を図り、社会的自立を支援する。						
手段（事業内容）	市内の各児童養護施設から各1名を選考して、大学等の修業年限を限度として返済義務のない奨学金月額5万円を支給する。						

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	0	300	1,200
人件費	0	370	378
総事業費	0	670	1,578
うち市負担分	0	370	378

29年度決算主な内訳

【事業費】
対象児童の進学に係る奨学金を支給（１名）300千円

【特定財源】
ﾀﾞﾙﾋﾞｯｼｭ有子ども福祉基金繰入金300千円

活動指標

指標名	児童養護施設退所児童の進学人数		単位	人
指標の説明	児童養護施設退所児童の進学にかかる人数			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）	
	0	1	2	

参考数値

平成29年度　決算費
平成30年4月～9月分
月額５万円×６ヵ月分

成果指標

指標名	進学者への奨学金支給金額		単位	円
指標の説明	児童養護施設退所児童の進学者への奨学金支給金額			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）	
	0	300	1,200	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

○ 拡充･重点化　◉ 現状維持　○ 改善して継続　○ 縮小･統合　○ 完了　○ 休止･廃止

担当部局が総合的に判断した評価の理由･課題･今後の改善内容

ダルビッシュ有子ども福祉基金を有効に活用し、今後も児童養護施設退所児童がひとりでも進学できるよう奨学金支給の事業を行います。